

# 令和2年度事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日まで

## はじめに

2020年、米中間の関税引き上げ合戦でグローバル貿易の伸長が鈍化するなか、消費増税の余波が残る日本経済には減速感が漂っていた。そこに新型コロナウイルスが直撃し、景気後退は決定的になった。4月に発令された緊急事態宣言による外出・出勤の抑制は、経済活動を急速に冷え込ませ、4～6月期の実質GDPは、前期比年率30%に迫る大幅な減少となった。緊急事態宣言は5月下旬に解除されたが、21年を迎えてなお収束の兆しは見え、緊急事態宣言の再発令や、まん延防止等重点措置の適用など、いまだ混迷のなかにある。

昨年の日本の広告費は、前年比88.8%と、東日本大震災があった11年以来のマイナス成長となった。マスコミ4媒体の広告費は、引き続き厳しい環境にあるが、4媒体由来のデジタル広告費は前年比112.3%と伸長し、成長軌道にあるインターネット広告費の一翼を担う存在となりつつある。

第三者機関である日本ABC協会は、コロナ禍においても、発行社の理解を得ながら厳格な部数公査を実施した。20年11月、10年4カ月にわたり第6代会長を務めてきた森田清氏が逝去し、21年2月、沖原隆宗氏が第7代会長に就任した。

めまぐるしい変化を伴う1年となったものの、デジタル広告の課題解決に向けて設立された、一般社団法人デジタル広告品質認証機構（JICDAQ）における広告取引の検証確認業務に対応するため、一貫して関係団体との連携に努めた。

日本ABC協会は、沖原会長を迎えた新体制のもと、広告業界全体のニーズに応じて、新たな事業に乗り出すことになった。

## 実施状況

1. 2019年10月に開始した第31回新聞定例公査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、20年3月半ばから休止したが、8月以降、資料提出による書面調査に変更して順次再開した。雑誌、専門紙誌、フリーペーパーについても書面調査を実施し、適宜、オンライン調査を行うなど、ABCデータの信頼性を維持することに努めた。
2. ブランド指標が定着した雑誌に続き、フリーペーパーでもWeb・SNS数値の掲載を開始するなど、ABC加盟メディアの価値を守り育てることに努めた。
3. JICDAQの設立に向けた合同準備委員会にオブザーバー参加し、デジタル広告取引監査業務などで先行している英国ABC協会の事例を報告するなど、国際的なABC組織の知見を活かせるよう努めた。
4. 協会ウェブサイトや会報『JABC』で最新情報を提供するほか、新春フォーラムをはじめ、雑誌幹事会や開発委員会が主催する勉強会を、オンライン形式で開催するなど、コロナ禍のなかで会員サービスの維持及び向上に努めた。

会員、組織、業務の状況についての詳細は、以下のとおりである。

## 会 員 の 状 況

### 1. 会 員 数

令和2年度の会員異動状況は次のとおり。

	令和2年		令和3年	
	4月1日	入 会	退 会	3月31日
正会員・新聞発行社	58	0	0	58
雑誌発行社	39	0	0	39
専門紙誌発行社	5	0	0	5
フリーペーパー発行社	41	1	4	38
広告主	163	3	3	163
広告会社	150	2	6	146
賛助会員	49	1	3	47
合 計	505	7	16	496

年度別会員状況（各年度末現在）

年度	正会員						賛助会員	計
	新 聞 発 行 社	雑 誌 発 行 社	専 門 紙 誌 発 行 社	フ リ ー ペ ー パ ー 発 行 社	広 告 主	広 告 会 社		
H. 23	60	45	8	57	207	179	40	596
H. 24	60	46	7	54	189	171	41	568
H. 25	60	43	8	51	183	160	43	548
H. 26	60	42	9	52	179	159	43	544
H. 27	59	40	8	48	176	159	44	534
H. 28	59	41	7	47	168	157	46	525
H. 29	58	42	6	44	167	157	48	522
H. 30	58	41	6	43	164	153	51	516
R. 1	58	39	5	41	163	150	49	505
R. 2	58	39	5	38	163	146	47	496

## 2. 令和2年度入退会会員名

### 入 会 (7)

正会員・フリーペーパー発行社 (1)

こどもりびんぐ

広告主 (3)

Outbrain Japan、島津製作所、Bytedance

広告会社 (2)

ソーシャルワイヤー、道新サービスセンター※

賛助会員 (1)

専修大学

### 退 会 (16)

正会員・フリーペーパー発行社 (4)

道新サービスセンター※、日伯友愛、メヂスタくらしの窓新聞社、  
山形コミュニティ新聞社

広告主 (3)

TRILL、ブックテーブル、メディア・リサーチ・センター、

広告会社 (6)

アド電通大阪、九折、ケーオーアップ、三協広告、

ブランデッド エンターテインメント ジャパン、レジスター

賛助会員 (3)

名古屋大学大学院 経済学研究科、日本ポスティング協同組合、  
立命館大学 情報理工学部

※会員籍の移行

### 3. 理 事、監 事

令和2年度末現在役員数は次のとおり。

	理 事	監 事
会 長 (代表理事)	1	
専務理事 (代表理事)	1	
正会員・新聞発行社	13	1
雑誌発行社	3	1
専門紙誌発行社	1	
フリーペーパー発行社	1	
広告主	12	1
広告会社	5	1
		公認会計士 1
計	37	5

## 組 織 の 状 況

令和2年5月14日と6月17日にそれぞれ予定されていた、第41回及び第42回理事会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、理事・監事に参集を求めることなく、書面による決議（みなし決議）を実施した。第42回理事会では、森田会長の重任が決まったほか、4期8年にわたり専務理事を務めた細谷和夫氏が退任、後任に加藤弘志氏が選定された。

11月8日、森田清会長が食道癌のため逝去。これを受けて、第44回理事会（12月17日開催）では、会長の選定に関する準備委員会の設置が決議され、その後都合2回の会合を持った委員会は、沖原隆宗氏（三菱UFJ銀行・特別顧問）を会長候補者として推薦した。沖原氏は、令和3年2月18日開催の臨時社員総会及び第45回理事会をもって、第7代会長に就任した。なお、理事会は第43回から、会場とオンラインでのハイブリッド開催を続けており、各委員会も、オンラインを活用して開催している。

#### 1. 総 会

第10回定時社員総会 令和2年6月17日

理事、監事の選任

令和元年度事業報告・同収支決算

令和2年度事業計画・同収支予算

臨時社員総会 令和3年2月18日

理事、監事の補欠選任

#### 2. 理 事 会

会員の入会および重要事項について審議し、所用の会務についての報告を了承した。開催状況、決議事項および主な報告事項は次のとおり。

第41回 書面による決議 令和2年5月26日（決議があったものとみなされた日）

決議事項

令和元年度事業報告・同収支決算

令和2年度収支予算書「一般正味財産期首残高」の確定

第10回定時社員総会ならびに第42回理事会の開催

会員の入会

第42回 書面による決議 令和2年6月25日（決議があったものとみなされた日）

決議事項

代表理事（会長、専務理事）の選定

第43回 令和2年10月8日

決議事項なし

第44回 令和2年12月17日

決議事項

臨時社員総会及び第45回理事会の開催について

会員の入会

報告事項

理事報告 小坂壮太郎理事（信濃毎日新聞社）「コロナ禍と地方紙」

第45回 令和3年2月18日

決議事項

代表理事（会長）の選定

令和3年度事業計画・同収支予算

### 3. 会長の選定に関する準備委員会（高田佳夫委員長・電通）

森田清会長が11月8日に逝去したことを受けて、12月17日開催の第44回理事会では、理事6名で構成される「会長の選定に関する準備委員会」を設置し、後任会長候補の選定について、同委員会に一任する旨が承認された。なお、委員については、選定委員会規約に基づき、事前に内諾を得た6名（北海道新聞社・広瀬理事、河北新報社・一力理事、読売新聞東京本社・芝間理事、小学館・竹原理事、味の素・森島理事、電通・高田理事）に委嘱された。

また、会長職の空位が長引くことがないように、第45回理事会（令和3年2月18日）と同時に、臨時社員総会を開催し、後任会長を選定したいとした。

委員の互選により選出された高田委員長のもと、都合2回（令和2年12月17日、令和3年1月8日）開催された委員会は、後任会長候補として沖原隆宗氏（三菱UFJ銀行・特別顧問）を推薦し、臨時社員総会及び第45回理事会に諮ることを決めた。

#### 4. 開発委員会（小出誠委員長・資生堂ジャパン）

第144回 令和2年11月19日 \*会場及びオンラインでの併催

2020年上期雑誌発行社レポートについて、事務局から「今期はコロナ禍の影響があったものの、特集や付録などのコンテンツ次第で好調な雑誌も見受けられた。印刷版以外では、読み放題UU数や、Web・SNSなどのデジタル指標が伸びており、厳しい環境下でも、雑誌のコンテンツやブランド力は評価されている」と報告した。さらに今後の取り組みとして「デジタルシフトが進み、印刷版からWebメディアへ移行する出版社が増えているため、①印刷版がない場合でも、Webメディア単体でABCレポートに掲載する。②Webメディア発行社会員を新設する一などの対応策が必要である」と課題を挙げ、各委員に意見を求めていきたいとした。また、8月に発行した20年上期フリーペーパー発行社レポートから、各メディアが持つブランドパワーを表現するため、新たにWeb・SNS数値などブランド指標の掲載を開始したことを報告した。

議事終了後、開発委員会以外の広告主会員も加わり、勉強会を開催。杉本昭彦氏（日経クロストrend/日経トレンドイ発行人）が、「日経クロストrendの成長戦略と広告ソリューション最新事例」をテーマに講演を行った。

第145回 令和3年2月9日 \*会場及びオンラインでの併催

事務局から「協会ウェブサイトのユーザービリティ向上を念頭に、本年7月のリニューアルオープンを計画している」と業務報告を行った。続いて、令和3年度活動方針（案）について、事務局から次のとおり提案した。①ABCデータの拡充—雑誌を中心としたデジタル指標について、委員会の意見や要望をまとめ、先行している雑誌レポート以外でもデジタル指標を充実させるための提案を行う。②開発委員会主催イベントの開催—委員の意見や要望を踏まえてテーマを決定し、雑誌業務推進委員会とも連携しながら、特別フォーラムを開催する。また、出版社のデジタルメディア戦略や成功事例をテーマとした勉強会を開催する。③媒体加盟促進—昨年度に続き、雑誌を中心に加盟促進活動を行う。WebやSNSなどを積極的に活用している出版社に対して、雑誌のメディアパワーをブランドレポート上でアピールできる点を、加盟メリットとして訴えかけていく。以上について、小出委員長が各委員に意見を求め、すべての委員から賛同が得られた。

#### 5. 雑誌業務推進委員会（竹原功委員長・小学館）

第124回 令和2年11月13日 \*会場及びオンラインでの併催

冒頭、加藤専務理事から「通常、別々に開催している幹事会と業務推進委員会だが、オンライン形式の開催かつ、今回両委員会の議事が重なることから、同時開催する」と報告した。続いて、幹事会議長・業務推進委員会委員長を務める集英社・小林桂氏が、人事異動により両職を退任したことを報告した。後任について、雑誌幹事会および業務推進委員会規約に基づき、竹原功氏（小学館）の議長・委員長就任を諮り、全員異議なく了承した。

竹原議長は「雑誌ブランドの評価軸など、様々なものが変化するなかで、新しい雑誌ブランドビジネスのために、皆さまや事務局と力を合わせて、将来を切り拓いていきたい」とあいさつした。その後、今年上半期の部数報告及び関連する状況を説明、36社125誌の2020年上期雑誌

発行社レポートを作成することを諮り、全員異議なく了承した。

最後に、事務局から「5月及び6月の雑誌幹事会・業務推進委員会は、コロナ禍により開催を中止し、議長・副議長の承認によって、発行社及び公査レポートを発行した。また、8月のデジタル雑誌公査小委員会も、同様の理由により開催を中止した。同委員会の検討課題である『ウェブサイトの有料会員に付与される複数のデジタル版』については、引き続き検討していく。20年雑誌定例公査は、感染防止のため、多くの出版社で、訪問による公査に代えて、資料提出による公査を実施した」と近況について報告した。

議事終了後、雑誌発行社会員から委員以外も加わり、勉強会を開催した。堀鉄彦氏（コンテンツジャパン代表取締役）が、「デジタルメディアの現在位置－雑誌ビジネス再生の視点から」をテーマに講演を行った。

#### 6. 雑誌幹事会（竹原功委員長・小学館）

第121回 令和2年11月13日 \*会場及びオンラインでの併催

第124回雑誌業務推進委員会と同時開催（前項目参照）。

#### 7. デジタル雑誌公査小委員会（大高和久委員長・小学館）

第27回 令和3年1月27日 \*会場及びオンラインでの併催

文藝春秋から、メディアプラットホーム「note」で展開している『文藝春秋digital』をデジタル版販売部数に加算したいと要望があったため、事前のヒアリング内容について事務局が報告した。大高委員長は「コンテンツが一括更新されない点は通常と異なるが、加算することに問題はないと考える」と述べ、各委員に意見を求めた。委員からは「本誌のデジタル版以外にも様々な付加価値をつけるなどの展開があれば、慎重な議論が必要になる」との声が出たものの、すべての委員から賛同が得られたことから、大高委員長は「今後の展開について慎重な意見もあるが、現状では特に強い反対意見がないため、次回レポートより加算することとする」と結論付けた。

続いて、事務局から、配信会社の追加に際し「従来は、事務局が確認したのち、本小委員会での承認をもって、レポートに掲載する手順としていたが、今後は、すでに承認されている配信会社と同様のサービス、かつ公査可能であると事務局が確認できた場合、小委員会に諮らず、委員長への報告をもって追加できるよう変更する。ただし、事務局だけで判断できない場合は、引き続き小委員会に諮ることとしたい」と提案した。この件について、大高委員長が委員に意見を求めたところ、反対意見は出なかったため、事務局案どおり変更することとした。

#### 8. 雑誌ブランド指標ワーキンググループ（長崎亘宏グループリーダー・講談社）

第16回 令和3年3月9日 \*オンライン開催

長崎リーダーは、今後の活動方針案について次のとおり説明した。①新たな指標の研究—これまでは主にPV・UUのような量的価値について研究してきたが、今後はコミュニティ価値の可視化など質的価値の研究にも取り組む。②ブランド指標の認知向上・拡大—雑誌社だけではなく、新聞社にも幅を広げて、データの拡大を検討する。広告主にとって、雑誌社や新聞社を含めたウェブメディアデータを横並びで見られることはメリットになるため、こうした取り組